

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)			
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援(事業費のうち、補助金の大部分は、そのまま全額をコンベンション主催者に交付する補助金である。)			
目標(値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	120件	130件	1,000件
	実績値	150件	169件	1004件

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	77,677,494	109,454,861	115,416,862	122,609,000	
事業費	52,435,969	78,205,103	87,246,237	90,616,000	
財源内訳	補助金・負担金	44,750,227	70,661,520	80,564,650	81,364,000
	うち県分	28,523,804	42,000,000	48,007,632	50,000,000
	受託料等	1,098,198	1,913,787	2,167,804	1,667,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	6,587,544	5,629,796	4,513,783	7,585,000	
人件費	25,241,525	31,249,758	28,170,625	31,993,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,429,747	2,438,949	2,350,113	2,353,000
	正規職員、その他職員	22,811,778	28,810,809	25,820,512	29,640,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があつた b: かなり効果があつた c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>国内の都市間でコンベンション誘致の競争が激化している中、県内でのコンベンション開催は、産業振興や地域の活性化など大きな社会的・経済的波及効果を生むことから、当財団として県内へのコンベンション誘致のため年間の誘致活動目標件数を定め(平成29年度目標1,000件)誘致に取り組んだ。その結果として、平成29年度には県内で167件のコンベンションを開催することができた。(国際規模18件、全国規模74件、西日本規模47件、中国規模28件)コンベンション誘致に当たっては、島根県学会・コンベンション開催支援業費補助金と松江市をはじめとする県内各市町の支援補助金を活用し、コンベンション主催者へ開催支援ができたことが、県内でのコンベンション開催に大きく貢献した。今後もコンベンション開催主催者への支援制度を有効に活用し、県内へのコンベンション誘致を推進したい。</p>		